



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社
 コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 奥山 徹 TEL 03-5742-7301
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	56,151	3.9	1,714	—	1,861	370.3	1,181	—
27年3月期	54,068	△2.8	41	△95.1	395	△63.5	△433	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,153百万円 (192.1%) 27年3月期 394百万円 (△42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	90.42	—	6.2	4.4	3.1
27年3月期	△33.13	—	△2.3	0.9	0.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 60百万円 27年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,228	19,458	45.0	1,488.94
27年3月期	41,783	18,503	44.3	1,415.35

(参考) 自己資本 28年3月期 19,458百万円 27年3月期 18,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	498	385	△466	8,514
27年3月期	△3,739	△702	△133	8,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	196	—	1.1
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	235	19.9	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		22.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	1.5	1,500	△12.5	1,700	△8.7	1,050	△11.2	80.33

(注) 当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	28年3月期	14,364,975株	27年3月期	14,364,975株
①	28年3月期	1,296,306株	27年3月期	1,291,385株
②	28年3月期	13,071,721株	27年3月期	13,077,493株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,621	6.2	1,975	181.6	2,154	134.0	1,566	272.2
27年3月期	42,974	7.0	701	37.2	920	42.3	420	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	119.84	—
27年3月期	32.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	41,251		19,929		48.3		1,524.95	
27年3月期	38,702		18,519		47.9		1,416.58	

(参考) 自己資本 28年3月期 19,929百万円 27年3月期 18,519百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△1.4	1,400	△29.1	1,600	△25.7	1,000	△36.2	76.50

(注) 当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ緩やかな回復基調が続きましたが、中国の景気減速など顕在化する海外リスクが国内経済に与える影響が懸念されるなど、不安要因は払拭できない状況です。

当社グループの建設業界におきましては、慢性的な労働力不足や建設コストの高騰など懸念材料はあるものの、公共投資が減少傾向ながら高水準を維持し、また民間投資も企業業績の改善を受け緩やかな増加基調にあるなど、受注環境の好転が続かなかで、経営環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である、「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、「受注・売上の一層の強化」、「生産性・利益率の向上」、「経営基盤の整備」といった施策を積極的に展開し、生産性と利益の重視を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比1.6%減の570億86百万円となり、売上高は前連結会計年度比3.9%増の561億51百万円となりました。

次に利益面につきましては、営業利益は受注環境の好転により好採算工事が増加したことや、原価低減が図られたこと等により17億14百万円（前連結会計年度は営業利益41百万円）、経常利益は前連結会計年度比370.3%増の18億61百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に固定資産売却益2億18百万円及び火災事故に係る受取保険金1億95百万円を計上し、特別損失に訴訟損失引当金繰入額や減損損失等合計2億43百万円を計上し、また、法人税等を計上した結果、11億81百万円（前連結会計年度は4億33百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループは、主に設備工事事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC.（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、ONCHO PHILIPPINES, INC.

（フィリピン）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは設備工事事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事事業のほか、冷暖房機器等の販売を主たる事業として行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は435億74百万円となり、売上高は462億36百万円、セグメント利益は19億94百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は116億29百万円となり、売上高は69億99百万円、セグメント利益は2億87百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は16億10百万円となり、売上高は25億73百万円、セグメント損失は4億28百万円となりました。

「インド」におきましては受注高は1億13百万円となり、売上高は1億2百万円、セグメント損失は92百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高は1億58百万円となり、売上高は2億39百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用環境の改善が続く中で個人消費が堅調に推移し、日銀の追加緩和に伴う円安・株高、緊急経済対策などの財政政策、原油価格の下落などのもと、輸出の回復や設備投資の増加により、緩やかながらも景気は拡大基調が続くものと思われませんが、中国の景気後退、欧州債務問題等のリスク要因もあり景気への影響は懸念されております。

建設業界におきましても、政府、日銀による経済対策、円安、原油安等により建設投資は緩やかながらも拡大するものと思われれます。一方、慢性的な労働力不足、一部資材の高騰などにより、収益面においては予断を許さない状況は引き続いていくものと思われれます。

当社グループとしては、経営方針で述べております諸施策の展開により、次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高600億円、売上高570億円、営業利益15億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は349億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億10百万円増加しております。その主な要因は、現金及び預金が3億74百万円、受取手形・完成工事未収入金等が23億30百万円、電子記録債権が6億44百万円それぞれ増加し、未成工事支出金が3億5百万円、その他が9億円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は82億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億65百万円減少しております。その主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物が7億2百万円減少し、投資その他の資産のその他が2億85百万円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は226億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億52百万円増加しております。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が12億45百万円、未払法人税等が4億43百万円それぞれ増加し、未成工事受入金が7億43百万円、工事損失引当金が3億95百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は11億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しております。その主な要因は、関係会社整理損失引当金が61百万円増加し、退職給付に係る負債が41百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は194億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億54百万円増加しております。その主な要因は、利益剰余金が9億85百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が65百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加し、当連結会計年度末には85億14百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は4億98百万円（前連結会計年度は37億39百万円の使用）となりました。

これは主に資金の増加要因となる税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加等が、資金の減少要因となる売上債権の増加や、未成工事受入金の減少等を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は3億85百万円（前連結会計年度は7億2百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は4億66百万円（前連結会計年度は1億33百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払い及び短期借入金の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	45.2	43.9	44.3	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.6	12.6	16.6	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.3	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	124.8	249.8	—	31.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当期の期末配当金は1株につき18円を予定しております。また、次期における当社の年間配当金は、1株につき18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績・財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るという季節的変動があります。

② 民間設備投資の変動リスク

国内外の経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画の中止や延期、縮小の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の信用調査等を行い、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争の激化によるリスク

当社グループは請負工事業として、厳しい受注競争下にあります。工事損失引当金の計上により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理、採算割れ防止のための個別物件管理等を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事、建設資材及び労務費の高騰等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への積極的な展開を図っており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は17.7%（当期実績）を占めております。

これらの海外市場における景気、為替変動、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外売上高等に関する詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」として開示しております。

⑦ 建設業従事者の高齢化のリスク

当社グループは、若年者の継続的な求人及び教育、グループ会社であるぺんぎんアソシエイツ株式会社によるグローバル的な人材活用の推進、協力業者の新規開拓等により技術力のある人材の確保に努めておりますが、工事従事者の高齢化、熟練技術者の不足等により各個別現場において重大な支障が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）及び子会社13社並びに関連会社1社により構成されており、設備工事事業を主に営んでおります。

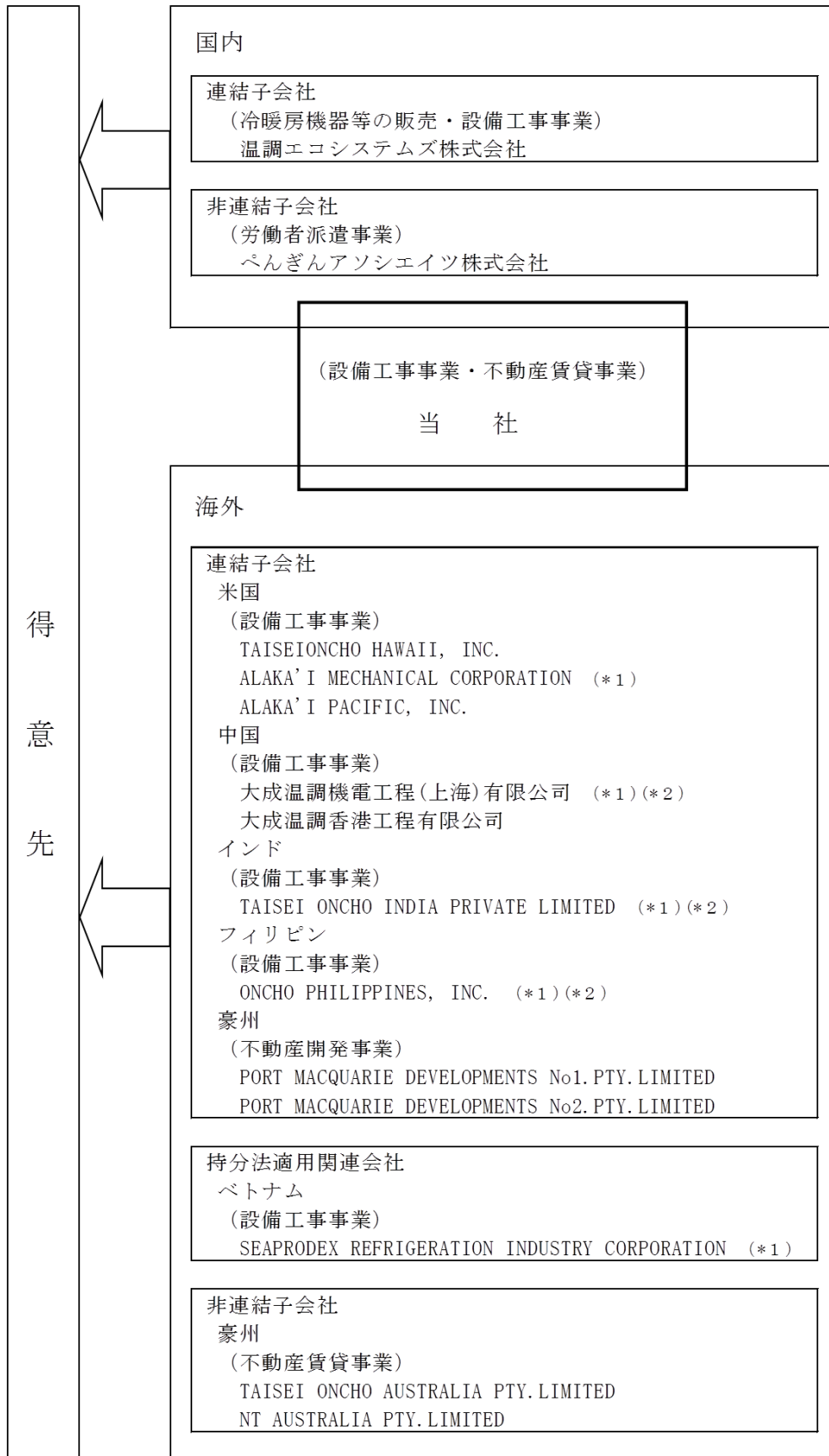
当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 大成温調香港工程有限公司 その他会社5社（会社数 計10社）
不動産賃貸事業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社（会社数 計3社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調エコシステムズ株式会社 その他会社3社（会社数 計4社）

なお、報告セグメントごとの区分は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	事業の区分
日本	大成温調株式会社	設備工事事業 不動産賃貸事業
	温調エコシステムズ株式会社	その他の事業（冷暖房機器等の販売） 設備工事事業
米国	TAISEIONCHO HAWAII, INC.	設備工事事業
	ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION	設備工事事業
	ALAKA' I PACIFIC, INC.	設備工事事業
中国	大成温調機電工程（上海）有限公司	設備工事事業
	大成温調香港工程有限公司	設備工事事業
インド	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	設備工事事業
フィリピン	ONCHO PHILIPPINES, INC.	設備工事事業
その他	2社	その他の事業（不動産開発事業）

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) *1. 当社より人員派遣を受けております。
*2. 当社より技術援助を受けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社内外のステークホルダーの信頼に対し誠実に応えていく経営姿勢こそ、ハイレベルな人材と技術の産まれる風土を醸成するものと考えております。そうした風土づくりを経営の要諦と位置づけ、結果として社会に必要とされる会社であり続けることを経営理念として、空気調和設備、給排水衛生設備を中心とした総合設備会社として、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保し、株主資本の効率的な運用を図ることが主要な経営課題と認識しており、営業利益率、経常利益率を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは2020年を展望した成長戦略として、“Decade Strategy 2020”を制定し、「人づくりの会社として成長する」を基本的な成長理念に、長期的な収益力の強化に取り組んでおります。

次年度は当期を初年度とする新しい中期経営計画の2年目にあたり、“Decade Strategy 2020”の折り返し地点となります。グループのより長期的かつ安定的な利益成長を図るべく、当期に引き続き、「質の重視」を経営の基本方針として、さらにその取り組みを前進・加速させてまいります。

具体的には、働き方の見直しやアウトソーシングの推進などによる「生産性の向上」、ファシリティ事業の拡大や海外事業の収益安定化などによる「利益の確保」、人づくり施策の推進や品質・安全・法令順守体制の強化などによる「経営基盤の整備」を推し進めてまいります。また、20年後、30年後を見据えた長期的経営課題の観点から、外国人技術者の確保・育成や、人材派遣、不動産を中心としたストックビジネスにも着実に取り組んでまいります。

限りある経営資源の適正配分と効率化により収益性を高めると同時に、その取り組みが株式市場から適正にご評価いただけるよう次年度を「IR強化元年」と位置付け、投資家様への情報発信を質・量ともに強化してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,311,063	8,685,371
受取手形・完成工事未収入金等	18,853,901	21,184,437
電子記録債権	1,190,316	1,835,139
有価証券	114,182	48,098
未成工事支出金	1,391,917	1,086,700
商品	12,669	16,307
原材料	140,794	137,961
繰延税金資産	369,753	294,597
その他	2,810,922	1,910,006
貸倒引当金	△158,808	△251,800
流動資産合計	33,036,712	34,946,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,273,326	3,571,014
機械装置及び運搬具	1,592,702	1,793,065
土地	1,987,841	1,869,863
その他	373,139	145,905
減価償却累計額	△3,407,827	△3,253,076
有形固定資産合計	4,819,183	4,126,772
無形固定資産	116,104	132,575
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802,878	2,744,191
長期貸付金	475,040	474,979
繰延税金資産	104,072	87,514
その他	1,405,867	1,691,706
貸倒引当金	△976,562	△976,401
投資その他の資産合計	3,811,297	4,021,990
固定資産合計	8,746,585	8,281,339
資産合計	41,783,298	43,228,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,559,541	18,804,756
短期借入金	724,678	514,891
未払法人税等	277,509	721,185
未成工事受入金	1,590,993	847,918
賞与引当金	279,987	281,976
完成工事補償引当金	48,549	56,638
工事損失引当金	565,862	170,820
訴訟損失引当金	50,000	103,085
その他	1,090,907	1,139,088
流動負債合計	22,188,029	22,640,361
固定負債		
長期借入金	2,196	1,936
退職給付に係る負債	857,729	816,632
関係会社整理損失引当金	—	61,000
その他	231,609	249,767
固定負債合計	1,091,535	1,129,337
負債合計	23,279,565	23,769,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	7,736,510	8,722,401
自己株式	△386,829	△389,354
株主資本合計	17,631,986	18,615,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566,888	609,460
為替換算調整勘定	400,010	334,819
退職給付に係る調整累計額	△95,153	△101,171
その他の包括利益累計額合計	871,745	843,108
純資産合計	18,503,732	19,458,460
負債純資産合計	41,783,298	43,228,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,171,372	55,201,680
その他の売上高	896,652	950,149
売上高合計	54,068,024	56,151,829
売上原価		
完成工事原価	48,896,493	49,102,210
その他の売上原価	643,266	773,543
売上原価合計	49,539,760	49,875,754
売上総利益	4,528,263	6,276,075
販売費及び一般管理費		
役員報酬	271,035	266,589
従業員給与手当	1,933,993	2,023,925
賞与引当金繰入額	78,767	93,756
退職給付費用	90,905	87,522
法定福利費	293,397	308,352
事務用品費	110,697	102,860
旅費及び交通費	176,350	173,966
交際費	61,010	59,444
地代家賃	293,139	240,487
租税公課	118,372	124,816
貸倒引当金繰入額	103,104	102,122
貸倒損失	—	7,259
研究開発費	46,403	58,458
その他	909,212	912,120
販売費及び一般管理費合計	4,486,389	4,561,682
営業利益	41,874	1,714,392
営業外収益		
受取利息及び配当金	59,491	62,955
受取保険金	73,543	64,817
負ののれん償却額	18,081	—
持分法による投資利益	72,934	60,933
為替差益	96,672	—
貸倒引当金戻入額	7,261	—
その他	52,957	40,591
営業外収益合計	380,941	229,298
営業外費用		
支払利息	20,162	15,697
為替差損	—	36,703
貸倒引当金繰入額	—	1,570
工事補修費	—	3,183
その他	6,845	24,866
営業外費用合計	27,007	82,021
経常利益	395,807	1,861,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,047	218,464
受取保険金	—	195,470
特別利益合計	8,047	413,934
特別損失		
減損損失	244,224	104,923
投資有価証券評価損	611	906
関係会社整理損失引当金繰入額	—	61,000
訴訟損失引当金繰入額	50,000	77,000
特別損失合計	294,836	243,829
税金等調整前当期純利益	109,018	2,031,774
法人税、住民税及び事業税	324,543	760,143
法人税等調整額	217,701	89,636
法人税等合計	542,245	849,780
当期純利益又は当期純損失(△)	△433,227	1,181,994
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△433,227	1,181,994

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△433,227	1,181,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340,709	42,571
為替換算調整勘定	399,901	△50,518
退職給付に係る調整額	56,886	△6,018
持分法適用会社に対する持分相当額	30,546	△14,672
その他の包括利益合計	828,043	△28,637
包括利益	394,816	1,153,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394,816	1,153,356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,527,876	△382,715	18,427,466
会計方針の変更による累積的影響額			△188,073		△188,073
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,339,802	△382,715	18,239,392
当期変動額					
剰余金の配当			△170,064		△170,064
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△433,227		△433,227
自己株式の取得				△4,113	△4,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△603,291	△4,113	△607,405
当期末残高	5,195,057	5,087,248	7,736,510	△386,829	17,631,986

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	226,179	△30,437	△152,039	43,702	18,471,168
会計方針の変更による累積的影響額					△188,073
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,179	△30,437	△152,039	43,702	18,283,094
当期変動額					
剰余金の配当					△170,064
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△433,227
自己株式の取得					△4,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340,709	430,447	56,886	828,043	828,043
当期変動額合計	340,709	430,447	56,886	828,043	220,637
当期末残高	566,888	400,010	△95,153	871,745	18,503,732

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,087,248	7,736,510	△386,829	17,631,986
当期変動額					
剰余金の配当			△196,103		△196,103
親会社株主に帰属する当期純利益			1,181,994		1,181,994
自己株式の取得				△2,524	△2,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	985,890	△2,524	983,365
当期末残高	5,195,057	5,087,248	8,722,401	△389,354	18,615,352

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	566,888	400,010	△95,153	871,745	18,503,732
当期変動額					
剰余金の配当					△196,103
親会社株主に帰属する当期純利益					1,181,994
自己株式の取得					△2,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,571	△65,191	△6,018	△28,637	△28,637
当期変動額合計	42,571	△65,191	△6,018	△28,637	954,728
当期末残高	609,460	334,819	△101,171	843,108	19,458,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109,018	2,031,774
減価償却費	206,202	254,301
減損損失	244,224	104,923
負ののれん償却額	△18,081	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79,727	95,161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,001	1,989
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46,279	△46,285
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△9,823	8,088
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	315,384	△395,249
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	61,000
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	50,000	76,969
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△4,340	△7,046
受取利息及び受取配当金	△59,491	△62,955
受取保険金	△73,543	△260,287
支払利息	20,162	15,697
為替差損益 (△は益)	△53,695	18,328
持分法による投資損益 (△は益)	△72,934	△60,933
投資有価証券評価損益 (△は益)	611	906
固定資産売却損益 (△は益)	△8,047	△218,464
有形固定資産除却損	—	26,554
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,488,445	△2,992,245
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	877,955	276,800
立替金の増減額 (△は増加)	△731,121	223,941
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△569,846	624,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	592,711	1,133,196
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,509,102	△730,593
預り金の増減額 (△は減少)	15,489	84,609
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△200,576	218,622
その他	94,575	87,483
小計	△3,261,265	565,819
利息及び配当金の受取額	65,891	96,431
保険金の受取額	73,543	298,568
利息の支払額	△19,838	△13,986
訴訟和解金の支払額	—	△23,883
火災関連損失の支払額	△366,141	△86,158
法人税等の支払額	△232,082	△338,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,739,894	498,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,971
定期預金の払戻による収入	370,000	153,423
有価証券の取得による支出	△49,252	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	114,200
有形固定資産の取得による支出	△606,807	△94,386
有形固定資産の売却による収入	16,529	615,318
投資有価証券の取得による支出	△67,506	△195,540
投資有価証券の売却による収入	1,456	278,959
関係会社株式の取得による支出	△149,278	△30,000
貸付けによる支出	—	△650
貸付金の回収による収入	861	—
その他	△48,330	△284,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,328	385,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,930,583	1,883,494
短期借入金の返済による支出	△2,840,474	△2,093,278
長期借入れによる収入	259	—
長期借入金の返済による支出	△259	△344
リース債務の返済による支出	△49,547	△57,737
自己株式の取得による支出	△4,113	△2,524
配当金の支払額	△170,012	△196,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,564	△466,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	133,243	△60,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,442,543	356,759
現金及び現金同等物の期首残高	12,600,183	8,157,639
現金及び現金同等物の期末残高	8,157,639	8,514,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
 10社

主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

ぺんぎんアソシエイツ株式会社
 TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED
 NT AUSTRALIA PTY. LIMITED

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION

(2) 持分法を適用していない上記の非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券
 償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 原材料

当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

ホ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積った損失負担見込額を計上しております。

ヘ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高	44,427,848千円
完成工事原価	39,769,901

また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,597,539	5,698,899	3,890,315	439,377	441,893	54,068,024	—	54,068,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	43,597,539	5,698,899	3,890,315	439,377	441,893	54,068,024	—	54,068,024
セグメント利益又は損失 (△)	739,340	△867,673	237,733	△14,704	△62,495	32,199	△1,303	30,896
セグメント資産	36,932,201	3,191,337	1,857,473	258,898	230,473	42,470,384	136,089	42,606,473
セグメント負債	20,724,280	2,072,813	763,237	256,831	283,474	24,100,636	9,854	24,110,490
その他の項目								
減価償却費	147,937	52,092	544	1,339	4,287	206,202	—	206,202
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	699,988	21,344	1,348	132	659	723,473	—	723,473

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,236,961	6,999,512	2,573,395	102,021	239,938	56,151,829	—	56,151,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	46,236,961	6,999,512	2,573,395	102,021	239,938	56,151,829	—	56,151,829
セグメント利益又は損失 (△)	1,994,164	287,830	△428,505	△92,957	5,990	1,766,523	△1,176	1,765,346
セグメント資産	39,417,904	3,048,660	1,071,080	151,296	236,723	43,925,665	125,797	44,051,463
セグメント負債	21,906,147	1,639,252	469,966	245,358	297,776	24,558,501	9,601	24,568,103
その他の項目								
減価償却費	178,091	72,487	408	19	3,293	254,301	—	254,301
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	83,263	19,420	—	3,181	706	106,571	—	106,571

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,068,024	56,151,829
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	54,068,024	56,151,829

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,199	1,766,523
「その他」の区分の利益	△1,303	△1,176
セグメント間取引消去	10,977	△50,953
連結財務諸表の営業利益	41,874	1,714,392

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,470,384	43,925,665
「その他」の区分の資産	136,089	125,797
セグメント間取引消去	△823,175	△823,303
連結財務諸表の資産合計	41,783,298	43,228,159

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,100,636	24,558,501
「その他」の区分の負債	9,854	9,601
セグメント間取引消去	△830,925	△798,404
連結財務諸表の負債合計	23,279,565	23,769,698

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	206,202	254,301	—	—	—	—	206,202	254,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	723,473	106,571	—	—	—	—	723,473	106,571

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
43,597,539	5,698,899	3,890,315	439,377	441,893	—	54,068,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
3,852,413	958,344	1,404	—	7,021	—	4,819,183

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
46,236,961	6,999,512	2,573,395	102,021	239,938	—	56,151,829

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
3,291,502	830,228	995	—	4,046	—	4,126,772

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	240,480	—	3,744	—	—	—	244,224

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
減損損失	64,678	37,052	—	3,192	—	—	—	104,923

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	18,081	—	—	—	—	—	18,081
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,415.35円	1,488.94円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△33.13円	90.42円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△433,227	1,181,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△433,227	1,181,994
期中平均株式数(千株)	13,077	13,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895,879	7,685,402
受取手形	1,560,436	1,216,013
電子記録債権	1,190,316	1,835,139
完成工事未収入金	15,197,862	17,694,980
売掛金	6,104	9,743
有価証券	54,076	48,098
未成工事支出金	513,358	540,670
原材料	—	19,872
前払費用	40,161	61,586
未収消費税等	626,578	—
繰延税金資産	367,677	273,888
その他	2,030,324	1,712,678
貸倒引当金	△25,138	△22,813
流動資産合計	28,457,639	31,075,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,319,908	2,718,193
減価償却累計額	△2,044,764	△1,767,843
建物(純額)	1,275,144	950,349
構築物	92,528	70,874
減価償却累計額	△76,416	△58,460
構築物(純額)	16,112	12,413
機械及び装置	615,421	615,721
減価償却累計額	△63,918	△129,199
機械及び装置(純額)	551,503	486,522
車両運搬具	61,387	57,232
減価償却累計額	△59,783	△56,437
車両運搬具(純額)	1,603	795
工具、器具及び備品	80,936	72,308
減価償却累計額	△76,038	△68,031
工具、器具及び備品(純額)	4,898	4,277
土地	1,931,161	1,770,374
リース資産	123,421	145,245
減価償却累計額	△50,065	△76,830
リース資産(純額)	73,355	68,415
有形固定資産合計	3,853,778	3,293,147
無形固定資産		
ソフトウェア	7,739	7,806
リース資産	68,052	86,944
その他	29,564	29,534
無形固定資産合計	105,355	124,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,777,646	1,872,128
関係会社株式	3,347,154	3,377,154
出資金	2,254	2,254
従業員長期貸付金	5,602	5,541
関係会社長期貸付金	579,800	563,222
長期貸付金	161,683	161,683
破産更生債権等	967,888	1,035,312
長期前払費用	4,072	2,255
繰延税金資産	31,181	16,210
その他	723,903	1,018,150
貸倒引当金	△1,315,169	△1,294,634
投資その他の資産合計	6,286,018	6,759,278
固定資産合計	10,245,153	10,176,711
資産合計	38,702,792	41,251,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,465,175	7,695,303
工事未払金	8,958,994	9,944,442
短期借入金	360,000	401,811
リース債務	47,062	60,759
未払金	244,617	123,810
未払費用	303,303	229,671
未払法人税等	203,719	719,824
未払消費税等	—	230,895
未成工事受入金	1,131,907	442,045
前受金	8,636	8,556
預り金	78,595	170,875
賞与引当金	274,630	276,698
完成工事補償引当金	48,549	56,638
工事損失引当金	148,748	48,662
訴訟損失引当金	50,000	103,085
その他	25,107	20,116
流動負債合計	19,349,046	20,533,197
固定負債		
リース債務	104,011	106,881
退職給付引当金	691,002	644,188
その他	38,900	38,600
固定負債合計	833,914	789,670
負債合計	20,182,961	21,322,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	694	694
資本剰余金合計	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
特別償却準備金	366,147	317,810
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	802,269	2,221,059
利益剰余金合計	8,057,525	9,427,979
自己株式	△386,829	△389,354
株主資本合計	17,953,001	19,320,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	566,828	608,173
評価・換算差額等合計	566,828	608,173
純資産合計	18,519,830	19,929,103
負債純資産合計	38,702,792	41,251,971

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,744,393	45,378,146
その他の売上高	230,432	243,656
売上高合計	42,974,826	45,621,803
売上原価		
完成工事原価	39,008,774	40,106,190
その他の売上原価	107,226	146,225
売上原価合計	39,116,001	40,252,415
売上総利益	3,858,824	5,369,387
販売費及び一般管理費		
役員報酬	248,433	246,641
従業員給与手当	1,277,556	1,423,127
賞与引当金繰入額	73,410	88,478
退職給付費用	85,557	82,431
法定福利費	255,994	271,647
福利厚生費	36,483	38,639
修繕維持費	8,220	5,300
事務用品費	83,439	78,890
旅費及び交通費	153,894	153,793
通信費	65,956	66,024
水道光熱費	21,642	20,907
研究開発費	46,403	58,458
広告宣伝費	23,709	17,152
貸倒損失	—	7,259
交際費	54,505	53,186
地代家賃	154,491	165,896
減価償却費	76,553	87,539
車両費	25,295	24,241
租税公課	108,720	119,323
保険料	46,708	56,087
雑費	310,060	328,467
販売費及び一般管理費合計	3,157,040	3,393,493
営業利益	701,784	1,975,894
営業外収益		
受取利息	19,106	20,670
受取配当金	169,751	84,510
為替差益	53,816	—
受取保険金	73,543	64,817
貸倒引当金戻入額	—	18,601
雑収入	29,465	26,756
営業外収益合計	345,683	215,355
営業外費用		
支払利息	5,155	6,790
為替差損	—	23,373
貸倒引当金繰入額	120,470	—
工事補修費	—	3,183
雑支出	1,144	3,321
営業外費用合計	126,771	36,669
経常利益	920,696	2,154,580

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,047	218,464
受取保険金	—	195,470
特別利益合計	8,047	413,934
特別損失		
減損損失	—	64,678
投資有価証券評価損	611	906
訴訟損失引当金繰入額	50,000	77,000
特別損失合計	50,611	142,584
税引前当期純利益	878,132	2,425,930
法人税、住民税及び事業税	243,571	751,894
法人税等調整額	213,693	107,478
法人税等合計	457,264	859,373
当期純利益	420,867	1,566,557

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	9,878,625	25.3	9,943,614	24.8
外注費	24,036,003	61.6	24,795,038	61.8
経費	5,094,146	13.1	5,367,537	13.4
(うち人件費)	(3,673,322)	(9.4)	(3,761,948)	(9.4)
当期完成工事原価	39,008,774	100.0	40,106,190	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	107,226	100.0	146,225	100.0
当期その他の売上原価	107,226	100.0	146,225	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,462	6,452,283	899,102	7,990,673
会計方針の変更による累積的影響額								△183,951	△183,951
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,462	6,452,283	715,150	7,806,722
当期変動額									
特別償却準備金の積立						203,860		△203,860	—
特別償却準備金の取崩						△40,175		40,175	—
剰余金の配当								△170,064	△170,064
当期純利益								420,867	420,867
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	163,684	—	87,118	250,802
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	366,147	6,452,283	802,269	8,057,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△382,715	17,890,263	225,105	225,105	18,115,369
会計方針の変更による累積的影響額		△183,951			△183,951
会計方針の変更を反映した当期首残高	△382,715	17,706,312	225,105	225,105	17,931,418
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△170,064			△170,064
当期純利益		420,867			420,867
自己株式の取得	△4,113	△4,113			△4,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			341,722	341,722	341,722
当期変動額合計	△4,113	246,689	341,722	341,722	588,412
当期末残高	△386,829	17,953,001	566,828	566,828	18,519,830

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	366,147	6,452,283	802,269	8,057,525
会計方針の変更による累積的影響額								-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	366,147	6,452,283	802,269	8,057,525
当期変動額									
特別償却準備金の積立						-		-	-
特別償却準備金の取崩						△48,337		48,337	-
剰余金の配当								△196,103	△196,103
当期純利益								1,566,557	1,566,557
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△48,337	-	1,418,790	1,370,453
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	317,810	6,452,283	2,221,059	9,427,979

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△386,829	17,953,001	566,828	566,828	18,519,830
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△386,829	17,953,001	566,828	566,828	18,519,830
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△196,103			△196,103
当期純利益		1,566,557			1,566,557
自己株式の取得	△2,524	△2,524			△2,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			41,344	41,344	41,344
当期変動額合計	△2,524	1,367,928	41,344	41,344	1,409,273
当期末残高	△389,354	19,320,930	608,173	608,173	19,929,103

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。